別記様式第３号別紙１

地域医療介護総合確保基金事業費補助金所要額調書

 補助事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 |  総事業費(A) |  寄付金その 他の収入額(B) | 差 引 額(A)-(B)(C) |  対象経費の 支出予定額(D) | 補助基準額(E) | 選 定 額(F) | 補 助 率(G) | 年 度 内進 捗 率(H) | 県 補 助所 要 額(I) | 備 　考 |
|  |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |   |  ％ |  円 |  |
|

 （注） 「区分」欄には、交付の対象となる事業の名称を記載する。

【勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業“以外”の記載要領】

　　　 １　(E)「補助基準額」は、別表１の「２　基準額」欄の記載に基づく額を記載すること。

　　　 ２　(F)「選定額」欄は、(C)、(D)、(E)を比較し、最も少ない額を記載すること。

　　　 ３　(H) 年度内進捗率は、施設整備が複数年度にわたる場合、当該年度分の進捗率（見込み）を記載すること。

　　　 ４　(I)「県補助所要額」欄は、(F)×(G)×(H)により算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

【勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業の記載要領】

１ （E)「補助基準額」事業Ⅰ・Ⅱは最大使用病床数に133,000円を乗じて得た額を記載し、事業Ⅲは派遣月数増分に1,250,000円を乗じて得た額を記載すること。

２　(F)「選定額」は、(C)、(D)を比較して少ない方の額に(G)の補助率を乗じて得た額を記載すること。

３ （I)「県補助所要額」は、（E)、(F)を比較して少ない方の額を記載すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする

４　別紙所要額明細書を添付すること。

記載例（勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業“以外”）

地域医療介護総合確保基金事業費補助金所要額調書

 補助事業者名　　*医療法人○○会*

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 |  総事業費(A) |  寄付金その 他の収入額(B) | 差 引 額(A)-(B)(C) |  対象経費の 支出予定額(D) | 補助基準額(E) | 選 定 額(F) | 補 助 率(G) | 年 度 内進 捗 率(H) | 県 補 助所 要 額(I) | 備 　考 |
| *在宅療養支援診療所等設備整備* |  *円**810,000* |  *円**0* |  *円**810,000* |  *円**810,000* |  *円**1,000,000* |  *円**810,000* | *１／２* |  *％**100* |  *円**405,000* |  |
|

（注） 「区分」欄には、交付の対象となる事業の名称を記載する。

【勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業“以外”の記載要領】

　　　 １　(E)「補助基準額」は、別表１の「２　基準額」欄の記載に基づく額を記載すること。

　　　 ２　(F)「選定額」欄は、(C)、(D)、(E)を比較し、最も少ない額を記載すること。

　　　 ３　(H) 年度内進捗率は、施設整備が複数年度にわたる場合、当該年度分の進捗率（見込み）を記載すること。

　　　 ４　(I)「県補助所要額」欄は、(F)×(G)×(H)により算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

【勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業の記載要領】

１ （E)「補助基準額」事業Ⅰ・Ⅱは最大使用病床数に133,000円を乗じて得た額を記載し、事業Ⅲは派遣月数増分に1,250,000円を乗じて得た額を記載すること。

２　(F)「選定額」は、(C)、(D)を比較して少ない方の額に(G)の補助率を乗じて得た額を記載すること。

３ （I)「県補助所要額」は、（E)、(F)を比較して少ない方の額を記載すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする

４　別紙所要額明細書を添付すること。